



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社 清水銀行 (コード番号：8364 東証第 1 部)
 (URL <http://www.shimizubank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 山田 訓史
 問合せ先責任者 総合統括部長 野々山 茂 TEL (0543)53 - 5162

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は 8 頁をご覧ください)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	25,750	3.6	3,975		2,431	
18 年 3 月期第 3 四半期	24,862	4.9	6,067		5,796	
(参考)18 年 3 月期	33,346		4,571		5,727	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	254	67	252	83
18 年 3 月期第 3 四半期	607	77		
(参考)18 年 3 月期	600	55		

(注) 経常収益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報]

当第 3 四半期の経営成績の進捗につきましては、経常収益 257 億 50 百万円(当初業績予想進捗率 76.9%)、経常利益 39 億 75 百万円(当初業績予想進捗率 86.4%)、四半期純利益 24 億 31 百万円(当初業績予想進捗率 97.2%)と順調に推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	1,315,449	70,599	5.1	7,115 90
18 年 3 月期第 3 四半期	1,308,609	66,873	5.1	7,013 10
(参考)18 年 3 月期	1,281,556	66,529	5.2	6,967 99

(注) 上記「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率」の予想値等については、11 頁をご参照ください。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当第 3 四半期の財政状態につきましては、総資産は前年同期比 68 億円増加し、1 兆 3,154 億円となりました。主な科目につきましては、預金は前年同期比 131 億円増加の 1 兆 1,926 億円、貸出金は前年同期比 53 億円増加の 9,250 億円、有価証券は前年同期比 159 億円増加の 2,723 億円となりました。

[参考]

平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

< 連結業績予想 >

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,300	4,800	2,800

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 293 円 30 銭

< 単体業績予想 >

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,500	4,800	2,800

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 293 円 30 銭

平成 18 年 11 月 24 日に公表致しました通期業績予想を上記の通り修正致します。詳細は 14 頁をご覧ください。上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の金融経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

1. 比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成18年3月期 第3四半期末) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	47,232	93,504	46,271	92,904
コールローン	30,000		30,000	
買入金銭債権	2,404	2,561	156	2,207
商品有価証券	156	174	18	201
金銭の信託	998	1,001	3	997
有価証券	272,354	256,391	15,963	242,135
貸出金	925,014	919,696	5,317	906,937
外国為替	564	1,377	812	674
その他資産	9,961	8,343	1,617	9,919
動産不動産		33,894		33,349
有形固定資産	32,943			
無形固定資産	1,231			
繰延税金資産	5,857	7,108	1,251	6,822
支払承諾見返	10,839	9,522	1,317	9,802
貸倒引当金	24,109	24,967	857	24,395
資産の部合計	1,315,449	1,308,609	6,839	1,281,556

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成18年3月期 第3四半期末) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(負債の部)				
預金	1,192,653	1,179,457	13,195	1,182,464
譲渡性預金	16,280	30,000	13,720	60
コールマネー	137	1,160	1,022	423
借入金	8,116	8,762	646	8,868
外国為替	17	7	10	6
新株予約権付社債	6,000		6,000	
その他負債	8,143	8,017	125	7,697
賞与引当金	3	2	0	602
退職給付引当金	2,658	2,552	105	2,581
支払承諾	10,839	9,522	1,317	9,802
負債の部合計	1,244,850	1,239,483	5,366	1,212,507
(少数株主持分)				
少数株主持分		2,252		2,519
(資本の部)				
資本金		8,670		8,670
資本剰余金		5,267		5,275
利益剰余金		48,699		48,767
その他有価証券評価差額金		4,551		4,076
自己株式		314		260
資本の部合計		66,873		66,529
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		1,308,609		1,281,556
(純資産の部)				
資本金	8,670			
資本剰余金	5,275			
利益剰余金	50,626			
自己株式	267			
株主資本合計	64,304			
その他有価証券評価差額金	3,589			
繰延ヘッジ損益	37			
評価・換算差額等合計	3,627			
少数株主持分	2,667			
純資産の部合計	70,599			
負債及び純資産の部合計	1,315,449			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経常収益	25,750	24,862	887	33,346
資金運用収益	16,864	15,263	1,601	20,363
(うち貸出金利息)	(13,826)	(13,713)	(113)	(18,160)
(うち有価証券利息配当金)	(1,889)	(1,155)	(734)	(1,519)
役務取引等収益	6,855	6,473	381	8,683
その他業務収益	926	1,061	135	1,381
その他経常収益	1,104	2,064	959	2,918
経常費用	21,774	30,929	9,155	37,918
資金調達費用	2,455	1,031	1,424	1,546
(うち預金利息)	(1,987)	(586)	(1,400)	(934)
役務取引等費用	4,061	4,082	21	5,445
その他業務費用	984	895	88	1,217
営業経費	12,681	13,611	930	18,034
その他経常費用	1,591	11,308	9,716	11,674
経常利益(は経常損失)	3,975	6,067	10,043	4,571
特別利益	52	36	16	37
特別損失	64	565	501	791
税金等調整前四半期純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	3,964	6,596	10,560	5,326
法人税、住民税及び事業税	1,403	968	2,372	1,541
法人税等調整額				1,322
少数株主利益	128	168	39	181
四半期純利益 (は四半期(当期)純損失)	2,431	5,796	8,227	5,727

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各四半期の「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,267	5,267
資本剰余金増加高	0	8
自己株式処分差益	0	8
資本剰余金四半期末(期末)残高	5,267	5,275
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	55,092	55,092
利益剰余金減少高	6,393	6,324
配当金	569	569
役員賞与	28	28
四半期(当期)純損失	5,796	5,727
利益剰余金四半期末(期末)残高	48,699	48,767

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,670	5,275	48,767	260	62,452
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)3			572		572
四半期純利益			2,431		2,431
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計		0	1,858	7	1,851
平成 18 年 12 月 31 日残高	8,670	5,275	50,626	267	64,304

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,076		4,076	2,519	69,048
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)3					572
四半期純利益					2,431
自己株式の取得					9
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	487	37	449	148	300
当四半期中の変動額合計	487	37	449	148	1,550
平成 18 年 12 月 31 日残高	3,589	37	3,627	2,667	70,599

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5. 四半期連結財務情報作成のための基本となる重要な事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

<簡便な手続きの内容>

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成18年12月末時点の自己査定結果に基づく債権残高に対し、平成19年3月期中間期に適用した貸倒実績率等を用いて計上しております。

2. 法人税等の計上基準

原則として、税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しておりますが、連結子会社については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。このため、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

(1) 「その他資産」中の繰延ヘッジ損失および「その他負債」中の繰延ヘッジ利益に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

7. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	20,700	4,385	663	25,750		25,750
(2)セグメント間の内部 経常収益	87	333	1,018	1,440	(1,440)	
計	20,788	4,719	1,682	27,190	(1,440)	25,750
経常費用	17,128	4,480	1,609	23,219	(1,445)	21,774
経常利益	3,660	238	72	3,970	5	3,975

前四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	19,774	4,395	692	24,862		24,862
(2)セグメント間の内部 経常収益	90	307	948	1,346	(1,346)	
計	19,864	4,702	1,641	26,209	(1,346)	24,862
経常費用	26,180	4,447	1,642	32,270	(1,340)	30,929
経常利益 (は経常損失)	6,316	255	0	6,061	(5)	6,067

(参考)前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	26,530	5,895	920	33,346		33,346
(2)セグメント間の内部 経常収益	94	414	1,350	1,859	(1,859)	
計	26,624	6,310	2,271	35,206	(1,859)	33,346
経常費用	31,624	6,006	2,182	39,813	(1,895)	37,918
経常利益 (は経常損失)	4,999	303	88	4,607	36	4,571

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業 銀行業

(2)リース業 リース業

(3)その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期決算の状況

(注)以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期損益の状況(単体)

平成 19 年 3 月期第 3 四半期のコア業務純益は、資金利益の増加に加え、投資信託等の預かり資産販売の増加に伴う役務取引等利益の増加、事務集中等の効率化施策実施による経費の減少などにより、前年同期比 13 億 85 百万円増加(47.1%増加)し、43 億 22 百万円となりました。

その他の利益計数につきましても、前期において積極果敢に不良債権処理を行い資産の健全化を図ったことから、今期は与信費用が大幅に減少し、業務純益は 55 億 67 百万円、経常利益は 36 億 60 百万円、四半期純利益は 24 億 10 百万円といずれも大幅に改善しました。

(単位：百万円)

	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期) (A)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期) (B)	増減額 (A) (B)		(参考) 平成 18 年 3 月期
経常収益	20,788	19,864	924		26,624
業務粗利益	16,466	16,146	320		21,355
(コア業務粗利益)	16,627	16,132	495		21,374
資金利益	14,455	14,266	188		18,868
役務取引等利益	2,129	1,792	336		2,422
その他業務利益	118	86	204		64
(うち国債等債券損益)	160	13	174		18
経費(除く臨時処理分)	12,304	13,194	889		17,542
人件費	5,940	6,411	470		8,439
物件費	5,813	6,097	284		8,197
税金	550	685	134		906
一般貸倒引当金繰入額	1,405	2,142	3,547		1,411
業務純益	5,567	809	4,758		2,400
コア業務純益	4,322	2,937	1,385		3,831
臨時損益	1,907	7,125	5,217		7,400
不良債権処理額	2,465	8,021	5,555		8,796
(信用コスト +)	1,059	10,163	9,103		10,208
株式等関係損益	419	1,818	1,398		2,309
その他臨時損益	138	922	1,060		913
経常利益(は経常損失)	3,660	6,316	9,976		4,999
特別損益	10	542	553		746
税引前四半期純利益 (は税引前四半期(当期)純損失)	3,671	6,858	10,529		5,746
四半期純利益 (は四半期(当期)純損失)	2,410	5,763	8,174		5,740

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

3.コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 自己資本比率(国内基準)

平成19年3月末の連結自己資本比率は10.2%程度を見込んでおります。

(参考)

		平成19年3月末(予想値)	平成18年9月末(実績)
連結自己資本比率(国内基準)		10.2%程度	9.86%
	連結Tier比率	8.7%程度	9.25%
単体自己資本比率(国内基準)		10.0%程度	9.54%
	単体Tier比率	8.5%程度	8.93%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 預金・貸出金の状況(単体)

預金残高は、前年同期比137億円増加(1.2%増加)し、1兆1,968億円となりました。

(単位：百万円)

	平成18年12月末	平成17年12月末
預金	1,196,871	1,183,076
譲渡性預金	16,280	30,000
預金・譲渡性預金 計	1,213,151	1,213,076

(参考) (単位：百万円)

	平成18年9月末
	1,181,626
	26,050
	1,207,676

個人預かり資産残高は、前年同期比305億円増加(3.5%増加)し、9,016億円となりました。

(単位：百万円)

	平成18年12月末	平成17年12月末
個人預かり資産合計	901,653	871,079
うち円貨預金	802,156	802,611
うち外貨預金	792	1,132
うち公共債保護預り	26,894	26,930
うち投資信託	67,101	36,084
うち個人年金保険	4,708	4,319

(参考) (単位：百万円)

	平成18年9月末
	878,190
	783,293
	912
	26,875
	62,451
	4,657

貸出金残高は、前年同期比55億円増加(0.6%増加)し、9,317億円となりました。

(単位：百万円)

	平成18年12月末	平成17年12月末
貸出金	931,707	926,191
うち 消費者ローン	274,995	260,612

(参考) (単位：百万円)

	平成18年9月末
	921,130
	272,222

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、平成18年9月末比24億円減少(4.5%減少)し、531億円となりました。総与信に占める割合は0.33ポイント低下しております。

	(単位：百万円、%)		(参考)(単位：百万円、%)	
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,183	14,375	16,934	
危険債権	30,515	33,475	31,448	
要管理債権	7,445	14,869	7,255	
合計	53,144	62,721	55,637	
総与信に占める割合	5.63%	6.69%	5.96%	

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分()残高を前提としております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）
評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	平成18年12月末		平成17年12月末		平成18年9月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
其他有価証券	249,718	5,882	240,168	7,491	254,779	6,205	8,928	2,722
株式	24,877	8,166	22,545	8,887	24,651	8,223	8,540	316
債券	215,735	2,145	194,763	918	221,469	1,703	286	1,989
その他	9,105	137	22,860	476	8,658	314	101	416

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	平成18年12月末		平成17年12月末		平成18年9月末			
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	16,100	872	11,100	260	16,100	762	24	786

6. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
		平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			平成 18 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	479	1	1	523	3	3	645	2	2
	合計		1	1		3	3		2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

7. 業績予想の修正について

平成 19 年 3 月期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記の通り修正致します。

(1) 連結業績予想の修正

	連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
前回発表予想 (A)	33,500	4,600	2,500
今回修正予想 (B)	34,300	4,800	2,800
増減額 (B-A)	800	200	300
増減率	2.4%	4.3%	12.0%
前期実績(平成 18 年 3 月期)	33,346	4,571	5,727

(2) 単体業績予想の修正

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	26,700	4,400	2,500
今回修正予想 (B)	27,500	4,800	2,800
増減額 (B-A)	800	400	300
増減率	3.0%	9.1%	12.0%
前期実績(平成 18 年 3 月期)	26,624	4,999	5,740

(3) 修正理由

銀行本体の業績が当初計画を上回り順調に推移していること及び信用コストが当初見積りより減少する見込であることから、平成 18 年 11 月 24 日公表の連結及び単体の業績予想を修正致します。

以上